

貸借対照表

2026年3月31日現在

単位：千円

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,819,786	流動負債	650,665
現金及び預金	65,775	買掛金	277,615
売掛金	633,713	未払金	4,271
未収入金	7,648	未払法人税等	2,706
棚卸資産	212,476	未払消費税等	69,242
前払費用	27,363	未払費用	272,616
預け金	1,858,309	前受金	6
その他	15,697	預り金	24,206
貸倒引当金	△1,200	固定負債	340,101
		退職給付引当金	340,101
固定資産	1,174,841	負債計	990,767
有形固定資産	1,001,158		
建物	565,446		
建物附属設備	102,126	純資産の部	
構築物	89,085	株主資本	3,003,861
機械装置	142,148	資本金	99,800
車両運搬具	63,075	資本剰余金	978,218
工具器具備品	39,276	資本準備金	128,200
		その他資本剰余金	850,018
無形固定資産	7,948	利益剰余金	1,925,842
ソフトウェア	6,756	利益準備金	5,000
施設利用権	1,192	その他利益剰余金	1,920,842
投資その他の資産	165,734	別途積立金	405,000
長期前払費用	624	繰越利益剰余金	1,515,842
繰延税金資産	149,163	純資産計	3,003,861
その他	15,946		
資産合計	3,994,628	負債・純資産合計	3,994,628

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

4. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,542,663千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	461,813千円
短期金銭債務	23,238千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	107,165千円
未払賞与	30,000千円
未払社会保険料	11,409千円
繰越欠損金	15千円
その他	<u>1,522千円</u>
繰延税金資産小計	150,113千円
評価性引当金	<u>△949千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>149,163千円</u></u>

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	阪急バス(株)	被所有 直接 58.07%	バスの整備、 建物等の賃貸借、 役員の兼任	バスの整備、 バス部品の販売、 燃料販売等	1,778,721	売掛金	260,630

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)阪急阪神 フィナンシャルポート	---- %	資金の預入	キャッシュプールシステムによる預入	3,354,222	預け金	1,858,309
親会社の子会社	阪神バス(株)	被所有 直接 22.71%	バスの整備、 取締役の兼任	バスの整備、 バス部品の販売、 燃料販売等	540,815	売掛金	53,815
親会社の子会社	阪急観光 バス(株)	被所有 直接 12.90%	バスの整備、 建物等の賃貸借、 取締役の兼任	バスの整備、 バス部品の販売、 燃料販売等	796,481	売掛金	99,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入における利率については、市場金利を勘案して決定しております。
- ・市場価格等を勘案し双方協議のうえ、決定しております。
- ・上記の表における取引金額のうち、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	968,987円45銭
1株当たり当期純損益	8,720円82銭

VI 当期純利益金額

27,034千円